

現金大国のコスト

ATM・輸送…年2兆円 3



トップ 育休に学ぶ

「社員と組織を育てる」 19

日本経済新聞

12月25日

月曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)7639-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)281-3211

日本電気硝子

GLASS FOR FUTURE

購読のお申し込み

☎ 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版

http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

老衰多いと医療費低く

男性最多の茅ヶ崎市平均より14万円

老衰(3面きょうのことば)と診断されて亡くなった人が多い自治体ほど高齢者の1人当たり医療費が低くなる傾向があることが24日、日本経済新聞社の調査で分かった。男性の老衰死が全国最多の神奈川県茅ヶ崎市は年間医療費が全国平均より14万円低い。老衰死が多くても介護費が増加傾向はなかった。健康長寿で老衰死が増えれば、医療・介護費を抑えることができると思われる。(関連記事14面、社会面に)

介護費も増えず

人口20万人以上の約130市区を調べた。老衰の自治体間格差は男性

で最大6・8倍、女性で4・3倍に上った。老衰死の割合は男性が高自治体では女性も高くなる関係があり、自治体による違いが大きかった。健康な高齢者の割合の多さや周辺の医療機関の対応の違いが影響している可能性がある。

茅ヶ崎医師会は「医療・介護の多職種が連携し、在宅などで暮らす高齢者を支える態勢が充実している。健康を維持して『自宅で最期を迎えたい』という人が増えている」という。市は健康診断や医

75歳以上 本社調査

調査の概要 日本経済新聞社が独自に入手した市区町村別の75歳以上(後期高齢者)の1人当たり医療費(年間)と、厚労省が公表している2008~12年の5年間で老衰と診断されて亡くなった人の割合(標準化死亡比)の関係を調べた。医療費は後期高齢者医療制度が始まった08年度は自治体によって11カ月で算出しているため09~12年度の4年間で平均を算出した。人口が少ない

と死亡率の誤差が大きい。ため人口20万人以上の約130市区と比較した。死因と医療費との関係は老衰のほか、がん、心不全、脳血管疾患など主要な死因と比べた。

療費のデータを詳細に分析しており、生活習慣病対策に力を注ぐ。一方、男性で最も老衰の割合が低かったのは大阪府茨木市(30・9)で全国平均より7割少ない。女性も49・6で全

国平均の半分にとどまった。全体で5番目に少ない。医療費も全国平均を上回っていた。調査では死因別でみるとがんで亡くなる人の割合が多いと、医療費が増加する傾向がみられた。

老衰死と1人当たり介護費も比較したが、老衰死が増えても介護費が増加する傾向はなかった。終末期に入院すると、ベッド代や治療費がかさみがちだ。最期まで在宅などで過ごせる高齢者は積極的治療を抑えつつ、穏やかな最期を迎え、結果として医療費が低くなっている可能性がある。医療の地域格差に詳しい

詳細は 日経ビジュアルデータで検索

老衰の死亡率(男性)の上位8位と下位8位
(全国平均:死亡率=100、医療費=約93万2千円)

上位	自治体	老衰の死亡率	後期高齢者の1人当たり医療費(年間)
1	茅ヶ崎市(神奈川)	210.2	792,089円
2	市原市(千葉)	186.3	739,809
3	四日市市(三重)	178.7	825,860
4	浜松市(静岡)	176.7	776,907
5	横須賀市(神奈川)	163.8	810,282
6	渋谷区(東京)	153.8	937,147
7	いわき市(福島)	152.6	925,649
8	豊田市(愛知)	148.8	861,657
下位			
1	茨木市(大阪)	30.9	1,066,621
2	寝屋川市(大阪)	31.9	991,669
3	枚方市(大阪)	36.7	951,947
3	吹田市(大阪)	36.7	1,019,148
5	長崎市(長崎)	40.9	1,257,522
6	鹿児島市(鹿児島)	41.8	1,132,314
7	札幌市(北海道)	44.2	1,219,074
8	那覇市(沖縄)	47.4	1,095,030

今回の調査で算出した同市の75歳以上(後期高齢者)の1人当たり医療費は年間約79万2千円で、全国平均(約93万2千円)より14万円低い。高額な自治体の医療費が同市レベルになれば国全体で2兆3千億円の医療費が減る計算になる。

茅ヶ崎医師会は「医療・介護の多職種が連携し、在宅などで暮らす高齢者を支える態勢が充実している。健康を維持して『自宅で最期を迎えたい』という人が増えている」という。市は健康診断や医